

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 5 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25516013

研究課題名(和文) 東日本大震災における地元住民によるコミュニティ支援体制の促進・強化について

研究課題名(英文) Community based human development for strengthening the longer term psychological for the survivors from 2011 Tohoku earthquake and tsunami

研究代表者

矢永 由里子(YANAGA, Yuriko)

慶應義塾大学・医学部・講師

研究者番号：70523447

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：人材に限られる被災地において、長期的な被災者支援を促進するために、人材育成のあり方についてアクション・リサーチを段階的に進めた。支援者への聞き取り調査から被災後の中長期の心理社会的支援として求められているものや支援者のニーズを把握した。その調査結果をもとに支援者の人材育成のための研修プログラムを現地のリーダーとともに開発し、その検証を行った。そして調査結果と研修結果をもとに、継続的支援を強化するため、支援者のエンパワメントを含めた支援者向けのサポートガイドを現地専門家と共同で作成した。支援者支援の具体的なアプローチを現地で展開することにより、コミュニティ強化の一つのモデルを提示できた。

研究成果の概要(英文)：This study was aiming at exploring the approaches to accelerate the human development in the limited resource areas damaged by Great East Japan Earthquake. Action research focused on enhancement of helping capacities of the caregivers who had been involved in supporting the survivors from the disaster.

Three steps were followed: first, survey of the needs of the caregivers who provided the survivors with the long termed psychosocial cares; second, planning, running and evaluation on the training workshops for the caregivers as a collaborative formation with the leaders of the caregivers; third, editing and publishing the support guide book to enforce the caregivers' helping skills with other psychologists who were familiar with the community. Through these steps, the study focused on the community based research and showed the approaches to strengthening the sustainability of the human supporting system, which could be one of the model of community development.

研究分野：臨床心理学

キーワード：震災問題 支援者支援 心理社会的支援 エンパワメント 人材育成 コミュニティアプローチ 持続可能な支援

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 東日本大震災の状況と被災者について

広範囲に甚大な被害を及ぼした東日本大震災から1年半の時点で、その被災の規模の大きさから、道路や公共機関の建物の修復など進んでいたが、被災者の生活はようやく仮設住宅が本格的に開始されたところで、被災生活も中長期に入り、被災者の心身の疲労感や蓄積されていった時期であった。多くの住民は、仮設住宅での新たなコミュニティでの生活再建が具体的に始まった時でもあった。生活上の物資はある程度整備されつつあったが、臨時の住居環境のなかで今後の生活や心身の健康への不安を抱えていた。

当時、岩手県大槌町で震災直後から活動する現地のボランティア団体の複数のリーダーに、住民の様子を聞き取りを行ったが、そこからは、住民のニーズが精神保健の支援へと移行していること、一方でメンタル面の問題に偏見・差別が強い風土であるため、自ら支援へと辿りつくことが困難であり、医療機関の受診時には症状も重症化する傾向にあることが明確になった。またそのような住民を見回す支援者として、住民の精神面の症状に早めに気づき、必要に応じて専門機関に繋げる活動の重要性が挙げられ、支援者自身のスキルアップのニーズも示された。

今回の東北地域での震災では、被害が広大であるためにその支援も広範囲に及ぶが、もともと人口減少と専門家の人材不足が課題であった地域のために、支援を専門家のみに頼ることができないという状況であった。また、精神保健の専門家の多くも被災を体験しており、自身の喪失を体験しつつ住民の支援に当たらなければならないという厳しい環境が続いていた。

### (2) 被災者支援について

世界的にも、自然災害の初期対応については、メンタルヘルスの支援も含め、一定の対応が徐々に確立されてきている。特に Psychological first aids (2011) は、被災直後で心身の保全が難しい被災者に対する基本的な対応や声かけ、援助の枠組みを示すものとして、支援の原則を明示している。

一方で、被災後転居先などが落ち着き始める被災中長期の住民への支援としてのポイントや留意点を示すものは皆無であった。

災害から時間が経つほどに、「その土地」の文化や価値観などの特徴も踏まえながら、その土地に住む住民への支援というよりきめ細かいアプローチが求められる。また、中長期においては、支援者自身の心身の疲労も出現しやすく、支援者への支援という視点が重要になってくる。

## 2. 研究の目的

そこで、本研究では、東日本大震災の被災者支援に研究者が2年間関わってきた岩手県をフィールドとして、地域住民が支援者とし

て被災者支援に長期展望で携わる活動を強化し、住民が展開する支援活動のレベルアップと地域における持続可能な支援体制のあり方の検討を目的とする。

支援現場の支援者は、支援の知識や方法論を「教えてもらう」立ち場で、受け身的な形で学びの機会が多いが、現場を理解した状況を最も具体的に知っているのは、住民であり支援者である。現地で被災者の支援に携わる支援者の経験を重視しつつ、そこから支援者のニーズ把握を実施することが、支援者支援のスタート地点と考える。現地中心型のボトムアップ形式の支援者強化のあり方を中心に、実践的な支援者支援の方法論を検討した。

具体的には、次の3点を中心に研究に取り組むこととした。

(1) 地域住民による被災者を対象とした支援活動の実情を把握し、今後の支援強化に向けての中長期支援ニーズや課題を明らかにする。

(2) 支援者の強化について、その養成プログラムを住民とともに検討し、そのプログラムを実施し検証を加える。

(3) 持続可能な支援強化に向けた介入方法を支援者と検討する。

## 3. 研究の方法

本研究は、アクション・リサーチとして、フィールドワークの岩手県の被災沿岸部で被災住民の支援に携わる支援者を研究のステークホルダーと位置づけた。東日本大震災直後から被災者の支援に関わる民間団体の支援者81名とそのなかでリーダー的な役割を担当する支援者、そして団体全体として被災者支援体制のまとめ役の支援者や行政関係者という、3層の支援者を対象に、目的(1)から(3)までを3年間の研究で図1のように順次取り組んだ。

目的(1)のため、岩手県内で被災者支援にボランティアとして、またボランティアをとりまとめる地域行政として関わっている支援者に、聞き取り調査を実施した。

自身の支援者としての活動で見えてきた課題や、他の支援者を支援する際の問題点などについて経験を踏まえてフリーディスカッションを5回実施した。テーマは主に、現地の被災者の現状、自身の活動と活動を通して見えてきた課題、自分たちの支援のニーズであった。また、行政担当者にも支援者を受け入れる側の課題について聞き取り調査を実施した。

目的(2)では、中長期の支援に関わる支援者のスキル向上を目指し、目的(1)の聞き取り調査の結果を踏まえ、研修プログラムを立案した。その後、ボランティアのリーダーや組織のまとめ役と研修案の検討を実施し、研修プログラムの修正・追加を行い、岩手県内8カ所で、延べ95名のボランティアとリーダーを対象に研修を実施し、その研修

効果を評価した。

目的(3)では、最終年度の成果物として「支援者のためのサポートガイド」を作成した。(1)(2)の研究活動の結果を踏まえ、また、作成過程では、現地のボランティアにも積極的に意見を求め、実践的で支援促進の機能を持たせることを念頭に置いた。また、岩手県の文化についても地元の大学研究者にも意見を求め、地域性についても留意した。成果物作成に当たっては、現地で支援者支援を実施している専門家にも協力を得て、複数の視点で支援者支援のあり方を意見交換した上で、共同執筆で仕上げた。

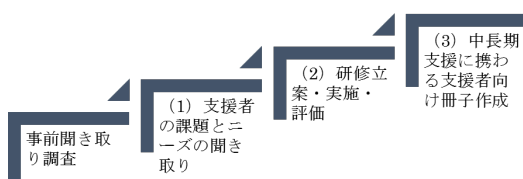


図1 研究の段階的取り組み

#### 4. 研究成果

目的(1)～(3)別に研究成果について報告し、3年間の研究の総括を加える。

##### (1) 中長期支援に携わる支援者の課題について

中長期支援における支援者の課題として、次のものが共通して挙げられた。現場の支援者の課題：心理的に不安定な被災者への対応；どこまで、どのように支援者として向き合えば良いか。リーダーの課題：数年に渡る支援から生じる支援疲れへの対応；リーダーの孤立感。組織担当者の課題：地域行政との信頼関係の構築。行政担当者の課題：ボランティアへの支援の基本的教育；ボランティアの行政との連携の取り方の教育。

中長期支援に携わる支援者の課題として、先行研究では佐藤ら(2013)が、「ネットワークづくりの重要性」「研修の重要性」「支援者のメンタルヘルス」「現実的な問題」「人材不足」「外部支援者の受け入れ」「活動のとりまとめ」を挙げている。

聞き取り調査結果と先行研究の結果を比較検討すると、地元での連携、活動とりまとめの重要性、メンタルヘルスは共通して重要な部分として確認された。とりまとめの具体的な役割を担うリーダーや組織担当者という二つの層に対するより具体的な課題と対応の必要性は、聞き取り調査でより具体的に浮上していた。

##### (2) 研修立案・実施・評価について

2013年度から2014年度に、岩手県沿岸部の被災者を支援する県民を対象とした研修を立案し、実施、評価を行った。その研修の

取り組みは現地の支援者との検討を重ねながら進めていった。その進め方を「循環型」として図2に示した。

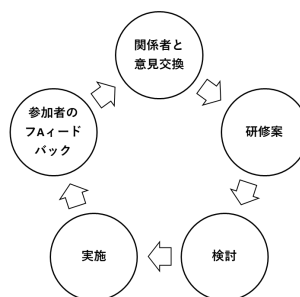
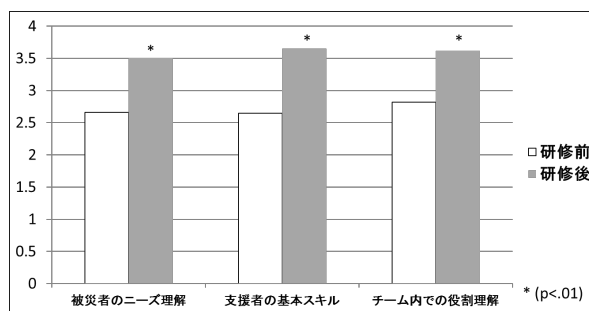


図2 循環型の研修の組み立て

聞き取り調査の結果と現地の支援者・リーダー・組織責任者との検討を踏まえ、3時間の研修プログラムを立案し、県内8カ所で実施した。主なテーマは、「基本の援助スキル」「基本知識：抑うつ、認知症」「現地活動での留意点」「支援者のメンタルヘルス」「小グループによるディスカッション」である。研修の形式は、知識学習ではなく、支援者が日頃の活動を振り返る機会と捉え、グループでの意見交換などを通し、問題点の確認や今後に向けての方向性の検討などを重視し、支援者自らの気づきなど自発的な動きを促進することを心がけた。

対象者は、50代から70代が全体の87%を占めた。また受講した支援者の半数が被災体験者であった。研修評価は、図3に示したが、支援者としてのスキルについては学びのニーズが高く、積極的な学習を支援者が持ったことが判明した。



5: 十分(十分理解できている・そう思う) 4: まあまあ十分  
3: どちらとも言えない 2: どちらかと言えば不十分  
1: 全く不十分(そう思わない)

図3 研修前後の自己評価

##### (3) 冊子内容

地元の人材養成時の教材としても活用できるように、テキスト形式の構成とし、分かりやすい文言を使用した。こころについて支援の基本 具体的な支援：支援者の方へ 具体的な支援：リーダーの方へ 活用できる資料・ツールの5部で構成し、内容は、(1)(2)の研究で集約した課題やテーマを反映させた。

また、現場で支援者支援に当たってきた岩

手県・宮城県の心理社会的支援に携わる専門家に、執筆協力と内容の検討を依頼し、現地中心のガイドブックの位置づけを常に念頭に置きながら作成した。

本冊子は、岩手県内では、復興庁を始め、岩手県立医科大学、こころのケアセンター、岩手大学、臨床心理士会、ボランティア団体のリーダー、行政、また、宮城県と福島県のボランティア団体や病院関係者、行政へ配布した。活用後の冊子評価のアンケートも協力を了解してもらった機関には配布した。

#### (4) 総括 考察

本研究は、現地での経験からスタートし、そこでの活動や担当者との交流・検討を繰り返しながら「何が、今の支援者に必要か」という現場主義を重視しながら、地域での人材育成とコミュニティ支援体制の強化についての検討を重ねた。知識提供型の支援から、支援者自身が利用でき、また周囲を支援者が育成できるようなテキストを作成することで、支援者のエンパワメントに焦点づけた支援のあり方を検討した。岩手県の支援者と被災者が、どのようなコミュニティを共に作って行きたいかという地域作りとも密接に繋がっている研究であったと考える。

若島(2013)は、中長期的支援体制の構築には、現場のニーズ把握が重要であり、被災者を中心にした体制作りのアプローチを強く提唱している。本研究では、地元住民が自らエンパワメントしながら支援体制が促進されることを検討し、その方法論を見出すことが目的であったが、そのヒントの多くは現場にあったように思われる。被災者のニーズ、支援者のニーズをまず把握することから、徐々に地域での支援体制の強化へのトレーニングのあり方やガイド的な資料の内容が徐々に明らかになり、それを現地で活躍する専門家やボランティアのリーダーと共に作成していった。

大規模自然災害は我が国の大きな課題であり、今後もいつ起こっても不思議ではない事態が続いている。支援者支援のあり方について、地域性と地域の人材活用の視点を踏まえ、冊子活用とその評価を継続することで、今後もこのテーマについて検討を重ね、支援者支援のより有効的な取り組みを模索していく予定である。

(2016年4月に発生した熊本・大分地震に際し、現地入りをする支援団体から、本冊子の要望が相次いでいる。)

#### <引用文献>

WHO(世界保健機関)Psychological first aid: Guide for field workers.ケア宮城・プラン・ジャパン訳編(2012)被災者の心を支えるために-地域で支援活動する人の心得-2011

佐藤さやか,種田綾乃,鈴木友理子,ほか、

被災地における支援者に対する外部支援の中長期的課題、厚生労働科学研究費補助金「東日本大震災の被災地における地域精神保健医療福祉システムの再構築に資する中長期支援に関する研究」(主任研究者:樋口輝彦)総括研究報告書、27-31、2013

長谷川啓三、若島孔文、震災心理社会支援ガイドブック、金子書房、2013

#### 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計1件)

矢永由里子(2015) 臨床家としての手応え 私がやっていけると思った時 上智大学臨床研究 査読無 38 11-12.

[学会発表](計2件)

矢永由里子 東日本大震災後のコミュニティ長期支援のあり方の検討 ~地元ニーズに基づく支援者支援の試みを通して~ 日本コミュニティ心理学会第18回年次大会 2015年6月20日 法政大学多摩キャンパス(東京都町田市)

YANAGA, Yuriko Community based human development for strengthening the longer term psychological for the survivors from 2011 Tohoku earthquake and tsunami WPA Section on Epidemiology and Public Health-2014 Meeting 2014 Oct.16 Nara Prefectural New Public Hall(奈良県奈良市)

[図書](計1件)

矢永由里子(2015) 支援者のためのサポートガイド ~被災者とともに歩む方々へ~(矢永由里子編) 風間書房 pp1-96(分担執筆 pp1-9 pp15-87)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

[その他](計4件)

(1) シンポジウム

国連防災世界会議パブリックフォーラム「大規模災害被災地への長期メンタルヘルス支援:長期メンタルヘルス支援と新しいネットワーク」心の架け橋いわて、2015年、TKP ガーデンシティ仙台匂当台、仙台市

Disaster and trauma-related mental health KAWANO, Kenji "Mental health screening in Otsuchi after the Great East Japan Earthquake" Joint Symposium 2014 Department of Psychiatry & National Center of Neurology and Psychiatry, The 2014 Melbourne Symposium, Nov. 2014. Melbourne Australia.

心のケア支援フォーラム 被災者の心を支えるために 矢永由里子 「被災地における支援者支援の課題」公益財団法人 プラ

ン・ジャパン 2013 年 研究社英語センタービル 東京  
(2) ホームページ  
国立精神・神経医療研究センター  
自殺予防総合対策センター「いきる」  
<http://ikiru.ncnp.go.jp/sonohoka/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

矢永 由里子 (YANAGA YURIKO)  
慶應義塾大学・医学部 特任講師  
研究者番号：70523447

(2) 研究分担者

川野 健治 (KAWANO KENJI)  
国立精神・神経医療研究センター  
自殺予防総合対策センター・室長  
研究者番号：20288046  
(2014 年度～2015 年度)